

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	アニコム ホールディングス株式会社
【英訳名】	Anicom Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 伸昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目5番22号 アリミノビル2階
【電話番号】	03(5348)3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 須田 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目5番22号 アリミノビル2階
【電話番号】	03(5348)3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 須田 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期第3四半期 連結累計期間	第13期第3四半期 連結累計期間	第12期
連結会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
経常収益 (百万円)	10,061	11,787	13,845
正味収入保険料 (百万円)	9,881	11,570	13,592
経常利益 (百万円)	25	516	337
四半期(当期)純利益 (百万円)	72	426	465
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	69	418	450
純資産額 (百万円)	6,678	7,528	7,071
総資産額 (百万円)	14,737	16,128	15,355
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.40	25.49	28.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.01	23.58	25.68
自己資本比率 (%)	45.3	46.7	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,344	974	1,879
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	506	1,547	1,044
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17	36	28
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,534	1,006	1,543

回次	第12期第3四半期 連結会計期間	第13期第3四半期 連結会計期間
連結会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.69	2.16

(注) 1 経常収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第12期において行った株式分割は、第12期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

4 当社は平成23年8月12日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月1日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連事業などへの国内需要が堅調に推移するなかで、緩やかな回復基調にあったものの、欧州における財政問題の長期化や新興国経済の成長鈍化の影響などから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社（以下、アニコム損保）では、今年度の重点施策として掲げる「新規契約獲得基盤の拡充」を図るべく、ペットを新たに飼い始める方々を保険募集の対象とする、全国のペットショップ代理店網における募集力の強化に注力いたしました。他方で、既にペットを飼われている方々を対象とする一般代理店網においては、新たに松本信用金庫、桐生信用金庫が加わるなど、地域密着の来店型代理店を中心に募集網の拡充・強化に努めており、新規契約の獲得は堅調に推移いたしました。また、平成24年8月から補償割合90%商品の引受を停止いたしました。新規募集への影響は軽微であり、契約継続につきましては、50%・70%補償割合商品への移行が堅調に進み、継続率は安定して推移いたしました。

一方、経常費用につきましては、適正な損害率コントロールに向けた施策の実施を推進しており、営業費及び一般管理費の効果的な費消と合わせて、支出の抑制に努めました。以上の施策を行った結果、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益11,570百万円、資産運用収益109百万円などを合計した経常収益は11,787百万円（前第3四半期連結累計期間と比べ1,726百万円増加・17.2%増）となりました。一方、保険引受費用8,329百万円、営業費及び一般管理費2,723百万円などを合計した経常費用は11,271百万円（同1,235百万円増加・12.3%増）となったことから、経常利益は516百万円（同490百万円増加・1,905.4%増）となりました。これに、特別損失、法人税及び住民税などを加減した四半期純利益は426百万円（同354百万円増加・487.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、アニコム損保において異常危険準備金の取崩が発生したことにより、前第3四半期連結累計期間に比べて369百万円収入が減少し、974百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が増加したことから前第3四半期連結累計期間に比べて1,041百万円支出が増加し、1,547百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使にともなう株式の発行等により、36百万円の収入となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ537百万円減少し1,006百万円となりました。

(3)保険引受の状況

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期増 減()率 (%)
ペット保険	9,881	100.0	26.1	11,570	100.0	17.1
合計 (うち収入積立保険料)	9,881 (-)	100.0 (-)	26.1 (-)	11,570 (-)	100.0 (-)	17.1 (-)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）は、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む）

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期増 減()率 (%)
ペット保険	9,881	100.0	26.1	11,570	100.0	17.1
合計	9,881	100.0	26.1	11,570	100.0	17.1

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期増 減()率 (%)
ペット保険	5,272	100.0	53.2	7,074	100.0	34.2
合計	5,272	100.0	53.2	7,074	100.0	34.2

(4) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	5,415	5,541
資本金又は基金等	4,621	5,173
価格変動準備金	0	1
危険準備金	-	-
異常危険準備金	783	371
一般貸倒引当金	3	1
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	5	6
土地の含み損益	-	-
配当準備金未割当部分	-	-
持込資本金等	-	-
繰延税金資産の不算入額	-	-
税効果相当額	-	-
負債性資本調達手段等、保険料積立金等余剰部分 控除項目	-	-
(B) リスクの合計額 $\{(R5 + R8)^2 + (R2 + R3)^2\} + R4 + R6$	3,524	4,056
一般保険リスク(R5)	3,415	3,931
第三分野保険の保険リスク(R8)	-	-
予定利率リスク(R2)	-	-
資産運用リスク(R3)	136	146
巨大災害リスク(R6)	-	-
経営管理リスク(R4)	106	122
(C) ソルベンシー・マージン比率(%) $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	307.2%	273.2%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

< ソルベンシー・マージン比率 >

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に（一般保険リスク）係る危険を除く）
（第三分野保険の保険リスク）
 - 予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
（予定利率リスク）
 - 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
（資産運用リスク）
 - 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～及び以外のもの
（経営管理リスク）
 - 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
（巨大災害リスク）
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,870,400	17,039,200	東京証券取引所 マザーズ市場	1単元の株式数は100株であります。
計	16,870,400	17,039,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	78,400	16,870,400	5	4,213	5	4,103

(注) 1. 新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 平成25年1月1日から平成25年2月12日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が168,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,789,400	167,894	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	16,792,000	-	-
総株主の議決権	-	167,894	-

*単元未満株式の中には自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株総数に対する所有株式数の割合(%)
アニコムホールディングス株式会社	東京都新宿区下落合1丁目5-22	600	-	600	0.0
計	-	600	-	600	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	5,098	4,959
有価証券	7,444	8,572
有形固定資産	93	94
無形固定資産	387	380
その他資産	1,981	1,826
繰延税金資産	353	301
貸倒引当金	5	7
資産の部合計	15,355	16,128
負債の部		
保険契約準備金	7,152	7,354
支払備金	1,001	1,180
責任準備金	6,151	6,174
その他負債	1,073	1,207
賞与引当金	55	36
特別法上の準備金	0	1
価格変動準備金	0	1
負債の部合計	8,283	8,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,194	4,213
資本剰余金	4,084	4,103
利益剰余金	1,211	784
自己株式	0	0
株主資本合計	7,067	7,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
その他の包括利益累計額合計	3	4
純資産の部合計	7,071	7,528
負債及び純資産の部合計	15,355	16,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	10,061	11,787
保険引受収益	9,881	11,570
(うち正味収入保険料)	9,881	11,570
資産運用収益	68	109
(うち利息及び配当金収入)	66	94
(うち有価証券売却益)	1	14
その他経常収益	111	108
経常費用	10,035	11,271
保険引受費用	7,251	8,329
(うち正味支払保険金)	5,272	7,074
(うち損害調査費)	332	433
(うち諸手数料及び集金費)	570	619
(うち支払備金繰入額)	417	178
(うち責任準備金繰入額)	657	23
資産運用費用	1	0
(うち有価証券売却損)	0	0
(うち有価証券償還損)	0	-
営業費及び一般管理費	2,567	2,723
その他経常費用	215	218
(うち支払利息)	0	0
経常利益	25	516
特別損失	7	1
固定資産処分損	1	0
特別法上の準備金繰入額	0	0
価格変動準備金繰入額	0	0
東日本大震災義捐金	5	-
その他特別損失	0	-
税金等調整前四半期純利益	17	514
法人税及び住民税等	22	31
法人税等調整額	76	56
法人税等合計	54	88
少数株主損益調整前四半期純利益	72	426
四半期純利益	72	426

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72	426
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	8
その他の包括利益合計	3	8
四半期包括利益	69	418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69	418
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17	514
減価償却費	59	68
支払備金の増減額(は減少)	417	178
責任準備金の増減額(は減少)	657	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	17	19
価格変動準備金の増減額(は減少)	0	0
利息及び配当金収入	66	94
有価証券関係損益(は益)	0	14
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益(は益)	1	0
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	24	165
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	207	129
小計	1,303	955
利息及び配当金の受取額	60	49
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	20	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,344	974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(は増加)	148	398
有価証券の取得による支出	2,709	5,686
有価証券の売却・償還による収入	2,131	4,597
資産運用活動計	429	1,487
営業活動及び資産運用活動計	914	512
有形固定資産の取得による支出	10	24
その他	65	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	506	1,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	20	38
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	855	537
現金及び現金同等物の期首残高	679	1,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,534	1,006

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預貯金	4,389	4,959
定期預金	2,855	3,953
現金及び現金同等物	1,534	1,006

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計 (注)2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	9,951	110	10,061
セグメント間の内部経常収益又は振替高	-	-	-
計	9,951	110	10,061
セグメント利益	6	19	25

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計 (注)2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	11,681	106	11,787
セグメント間の内部経常収益又は振替高	-	-	-
計	11,681	106	11,787
セグメント利益	504	11	516

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(金融商品関係)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
有価証券			
満期保有目的の債券	3,098	3,141	43
その他有価証券	4,324	4,324	-
合計	7,422	7,466	43

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式については取引所の価格によっており、債券については日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「有価証券」には含めておりません。

・非上場株式（連結貸借対照表計上額21百万円）

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
有価証券			
満期保有目的の債券	3,768	3,839	71
その他有価証券	4,781	4,781	-
合計	8,550	8,621	71

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式については取引所の価格によっており、債券については日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり「有価証券」には含めておりません。

・非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額21百万円）

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	3,098	3,141	43
合計	3,098	3,141	43

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

種類	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	3,768	3,839	71
合計	3,768	3,839	71

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
公社債	500	501	1
株式	3	3	0
その他	3,814	3,819	4
合計	4,318	4,324	5

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
公社債	300	300	0
株式	8	7	0
その他	4,479	4,473	5
合計	4,788	4,781	6

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円40銭	25円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	72	426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	72	426
普通株式の期中平均株式数(株)	16,493,493	16,748,341
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円01銭	23円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,629,140	1,358,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 当社は、平成23年8月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付をもって普通株式1株につき4株に分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

アニコム ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤 裕治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアニコム ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アニコム ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。